

# 決算報告書

## 第41期

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日

株式会社 JALスカイ  
東京都大田区羽田空港三丁目3番2号

# 貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

株式会社 JALスカイ

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	〔 5,404,271,191 〕	<b>【流動負債】</b>	〔 1,741,927,328 〕
現金及び預金	16,451,184	営業未払金	200,068,178
営業未収入金	1,810,813,539	未払金	13,127,329
貯蔵品	4,521,812	未払通算税効果額	175,618,461
立替金	16,332,298	未払事業所税	9,122,000
未収入金	562,578,379	未払消費税	198,648,729
短期前払費用	52,038,510	未払費用	771,012,659
短期貸付金	2,941,535,469	預り金	41,329,972
		一年内長期借入金	333,000,000
<b>【固定資産】</b>	〔 2,504,404,666 〕	<b>【固定負債】</b>	〔 3,966,923,525 〕
(有形固定資産)	( 184,071 )	退職給付引当金	2,299,923,525
構築物	232,724	長期借入金	1,667,000,000
減価償却累計額	△ 228,068	負債の部合計	5,708,850,853
工具器具備品	4,104,830	純資産の部	
減価償却累計額	△ 3,925,415	<b>【株主資本】</b>	〔 2,199,825,004 〕
(無形固定資産)	( 436,800 )	<b>【資本金】</b>	〔 100,000,000 〕
電話加入権	436,800	<b>【資本剰余金】</b>	〔 85,400,000 〕
(投資その他の資産)	( 2,503,783,795 )	資本準備金	5,400,000
長期保証金(敷金含む)	59,594,500	その他資本剰余金	80,000,000
長期前払費用	30,584,322	<b>【利益剰余金】</b>	〔 2,014,425,004 〕
繰延税金資産(固定)	2,413,604,973	利益準備金	19,600,000
		(その他利益剰余金)	( 1,994,825,004 )
		繰越利益剰余金	1,994,825,004
		純資産の部合計	2,199,825,004
資産の部合計	7,908,675,857	負債・純資産の部合計	7,908,675,857

# 個別注記表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

株式会社 JALスカイ

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 収益の計上基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく航空旅客サービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点で移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### 5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」実務対応報告第42号 2021年8月 12 日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,380株	—	—	1,380株